

## 契 約 書（案）

沖縄県知事

（以下「甲」という。）と

（以下「乙」という。）とは、県政に関する広報を行うため、県広報誌「美ら島沖縄」（以下「本誌」という。）の制作等に関する業務を甲が乙に委託することについて、次の条項により契約を締結する。

（総則）

第1条 甲及び乙は、以下に定める条項の信義に従い、別紙「令和6年度沖縄県広報誌制作等に係る業務仕様書」および「令和6年度沖縄県広報誌PDF・電子書籍制作等に係る仕様書」に基づき、誠実に履行するものとする。

（名称等）

第2条 委託する業務の名称及び契約期間は次のとおりとする。

- （1）委託業務の名称 令和6年度県広報誌「美ら島沖縄」制作等業務委託
- （2）契約期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（委託料）

第3条 甲は、前条に定める委託業務につき乙に対し、委託料 円を支払う。  
（うち、取引に係る消費税額及び地方消費税額は、 円）

（注）「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

（委託料の支払い方法）

第4条 前条の委託料の支払いは、令和6年5月号から令和7年3月号までについては、月額 円の均等払いとし、令和7年4月号については、契約金額の残り 円を支払うものとし、印刷物が甲の検査に合格した場合に限り、乙の適法な支払請求書を甲が受理した日から30日以内に月ごとに支払うものとする。

（契約保証金）

第5条 沖縄県財務規則第101条第1項の規定に基づき、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、同条2項の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

（本誌の納入）

第6条 乙は、原則として毎月25日までに本誌を甲の指定する場所に納入するものとする。

- 2 乙は、前項の納期までに当該本誌を完納できない場合は、あらかじめ甲にその理由を明示して、納期の延長を願い出ることができる。
- 3 甲は、前項の願い出があった場合は、契約の目的に支障がないと認められる期限まで納入を猶予することができる。
- 4 乙は、前項の猶予期限までに印刷物を納入することができないおそれがあるときは、遅滞なくその旨を甲に通知し、この契約の履行について、甲と協議しなければならない。
- 5 乙は、甲が別途、指定する部数ごとに本誌を梱包し、納入するものとする。
- 6 納入された印刷物に損害がある場合、または、甲の指示に反するものがある場合は、甲は、検収を拒否し、再度印刷を請求することができるものとする。
- 7 乙は、甲から前項の指示を受けた場合は、その指示に従わなければならない。

(電子媒体による本誌の提出)

第7条 乙は、毎月甲が指示する期日までに、本誌のPDF・電子書籍化したファイル等を甲が指示する電子媒体で速やかに甲に提出すること。

(読者プレゼントの調達及び発送)

第8条 乙は、毎月の読者プレゼントを調達・梱包し、甲が別途、指定する宛先へ発送するものとする。

(本誌の送付)

第9条 本誌発行後、乙は、速やかに当該月の取材協力者や広告主に対し、本誌を送付するものとする。

(著作権の譲渡)

第10条 乙は、本誌に関わる全ての著作権(著作権法第27条及び28条に規定する権利を含む。)を甲に譲渡する。

(再委託等の禁止)

第11条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 乙は、甲が仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 3 乙は、本契約の競争入札参加者であった者、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請け負わせてはならない。
- 4 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、10日前までに再委託承認申請書(様式1)を甲に提出するとともに、事前に書面による県の承認を受けなければならない。ただし、甲が仕様書で示した「うち、その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請け負わせるときはこの限りでない。
- 5 乙は、前項により第三者に委任し、又は請け負わせた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

6 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負させた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(本誌の制作用に撮影された写真等の使用)

第12条 乙が本誌の制作用に新たに撮影した写真等のデータは、甲に電子媒体により提出するものとし、事後、甲が自由に使用できるものとする。ただし、第三者から提供を受けた写真等はこの限りでない。

(本誌を完納できない場合の損害賠償)

第13条 甲は、乙が正当な理由なくして納期までに完納できない場合は、遅延賠償金として、納期の翌日から起算し、遅延日数に応じて、当月分請求額に対し年2.5パーセントの割合に相当する金額を徴収する。ただし、天災地変など乙の責に因らない場合は、この限りでない。

(契約解除)

第14条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙の責に帰すべき事由により、契約期間内に契約業務を完了する見込みがないことが明らかであると認められるとき。
- (2) 乙が本契約に関して不正又は虚偽の報告等をしたとき。
- (3) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (4) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (7) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 甲は、前項の契約解除により損害を受けた場合は、乙に対し、損害賠償を請求することができる。

(契約違反に係る損害賠償)

第 15 条 甲は、乙がこの契約に違反し甲に著しい損害を与えた場合、この契約の一部又は全部を解除することができる。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は契約料金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として、甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第 1 項の措置により、乙に損害が生じても、甲はその責を負わないものとする。

(守秘義務)

第 16 条 甲及び乙は、この契約の履行に関し、知り得た相手方の秘密を第三者に漏らし、または利用してはならない。この契約の終了後又は解除後も同様とする。

(契約不適合責任)

第 17 条 甲は、成果物の提出を受けたときから 1 年以内に限り、乙の契約の不適合について、本件成果物の補修を求めることができる。

(紛争の解決)

第 18 条 広報誌掲載業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、乙の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が甲の責に帰すべき理由による場合は、甲の負担とする。

(消費税率の改定に伴う留意事項)

第 19 条 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議の上、改正後の税率により定めるものとする。

(価格等の変動若しくは変更に伴う留意事項)

第 20 条 本契約において、契約期間中途において価格等の変動若しくは変更に基づく対価又は契約内容の変更の必要が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

(個人情報の取扱い)

第 21 条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 22 条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認められるときは、乙に対して委託業務の実施状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 23 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ、全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前2項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない。

(協議)

第24条 この契約に定めのない事項で約定の必要があるとき又はこの契約に関して疑義のあるときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

この契約を証するために、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和6年4月 日

甲

乙

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1 乙は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うにあたっては、個人の権利権益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

#### (秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

#### (適正管理)

第3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

#### (作業場所の特定)

第4 乙は、甲の特定する作業場所において、個人情報を取り扱うものとする。特定した作業場所から当該個人情報を持ち出すことは、厳禁とする。

#### (収集の制限)

第5 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

#### (目的外、利用・提供の禁止)

第6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

#### (複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

#### (業務従事者への周知)

第8 乙は、この契約による業務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該業務の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

#### (再委託の禁止)

第9 乙は、この契約による個人情報取扱事務について自ら行うものとし、第三者にその取扱いを委託してはならない。ただし、甲が承諾した場合はこの限りではない。  
(資料等の変換等)

第10 乙は、この契約による業務を行うために、甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

また、甲の承諾を得て再委託をした場合、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。

(調査)

第11 乙は、この契約による業務を行うにあたり取り扱っている個人情報の状況について、甲の求めがあった場合は、随時調査報告を行うものとする。

(事故発生時における報告)

第12 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第13 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために生じた経費は、乙が負担するものとする。